

内閣府における「南海トラフ地震・津波の想定結果」の公表について

1. 公表内容（要旨）

【 地震による揺れの影響 】

震度分布

- ・ 前回（H24.3.31）より、震度 6 強が 11 区 7 区、震度 6 弱が 13 区 17 区と 4 区で下方修正されている。

液状化の可能性

- ・ 従来想定、「液状化しにくい」とされていた上町台地以外の地域についても、「液状化の可能性大」と推計されている。

地盤沈下量

- ・ 上町台地以外は、概ね 10cm 未満（一部 10～30cm）の沈下量が推計されている。

【 津波の影響 】

海岸付近の津波高の最大値

- ・ 住之江区 : OP+5.4～6.3m〔TP+5m〕
- ・ 此花区、港区、大正区、西淀川区 : OP+4.4～5.3m〔TP+4m〕

注）H24.8.29 内閣府発表の津波高〔TP+〇m〕については、小数点以下が切り上げされているため、従来想定との単純比較は不可能

浸水エリア

〔従来の津波対策エリア〕（10 区）

- ・ 福島区、此花区、西区、港区、大正区、浪速区、西淀川区、淀川区、住之江区、西成区

〔新たな浸水エリア〕（4 区）

- ・ 北区、都島区、中央区、城東区

海岸付近の津波到達時間

区	此花区	港 区	大正区	西淀川区	住之江区	本市従来想定（大阪港）
最短到達時間	1 1 3 分	1 2 0 分	1 2 2 分	1 2 0 分	1 1 0 分	約 1 2 0 分

【 府域における被害想定 】

建物被害：約 344,300 棟

人的被害（死者数）：約 9,800 人

今回の発表内容には不透明な点が多数あり、今後、内閣府から基礎データを入手し、府と共同してより詳細な地震・津波シミュレーション、被害想定を行う必要がある。

2. 本市の今後の方針

- ・ 現在、地域の実状に応じた防災対策に取り組むため、区ごとの地域防災計画の作成に着手している。
- ・ 身近な防災対策を進めるには、区ごとの詳細な被害想定が不可欠である。
- ・ よって、府市共同で、より詳細な被害想定 of 算定に取り組み、その結果に基づく地域防災計画を基本として、引き続き、住民等の避難を軸とした総合的な津波対策（自主防災活動の推進、津波避難ビルの確保等）を推進していく。
- ・ 新たに、ゲリラ豪雨や河川氾濫による地下街・地下駅等の浸水からの避難対策や、帰宅困難者等の都市型災害に対応できるよう、市域 24 区にて垂直避難を可能とする避難場所や一時滞留場所の確保等を推進していく。

【内閣府公表の参考資料】

浸水エリアにおける「浸水面積」、「深さ」の最大値

〔従来の津波対策エリア〕

区	福島区	此花区	西 区	港 区	大正区	浪速区	西淀川区	淀川区	住之江区	西成区
最大浸水深	2～5m未満	2～5m未満	2～5m未満	2～5m未満	2～5m未満	2～5m未満	2～5m未満	1～2m未満	2～5m未満	2～5m未満
浸水面積(A)	10ha 未満	30ha	10ha 未満	30ha	10ha 未満	10ha 未満	20ha	100ha	50ha	40ha
従来想定	-	1ha	-	146ha	190ha	-	19ha	-	99ha	31ha
区域面積(B)	467ha	1,694 ha	520 ha	790 ha	943 ha	437 ha	1,423 ha	1,264 ha	2,077 ha	735 ha
A / B	2%未満	1.8%未満	1.9%未満	3.8%未満	1.1%未満	2.3%未満	1.4%未満	8.0%未満	2.4%未満	5.4%未満

〔新たな浸水エリア〕

区	北 区	都島区	中央区	城東区
最大浸水深	1～2m未満	0.3～1m未満	2～5m未満	0.3～1m未満
浸水面積(A)	10ha 未満	10ha 未満	10ha 未満	10ha 未満
従来想定	-	-	-	-
区域面積(B)	1,033 ha	605 ha	888 ha	842 ha
A / B	1%未満	1.7%未満	1.1%未満	1.2%未満

浸水深は下記の5分類

1cm 以上 / 30cm 以上 / 1m 以上 / 2m 以上 / 5m 以上

詳細については、今後、府と共同してより詳細なシミュレーションを行う必要がある。

注）内閣府の公表では、一部の堤外地（河川敷等）や河川水面も浸水面積に含まれるとみられる

注）浸水面積：1cm 以上浸水すると推計された面積

府域の被害想定

建物被害（全壊棟数） 約 344,300 棟

（単位：棟）

	揺 れ	液状化	津 波	急傾斜地崩壊	火 災	合 計
内閣府発表	約 59,000	約 16,000	約 700	約 100	約 260,000	約 337,000
府従来想定 （うち市域）	22,341 (8,528)	-	-	-	5 (4)	22,346 (8,532)

注）揺れによる堤防・水門の機能不全を考慮した場合、津波による被害は約 7,300 棟増加

人的被害（死者数） 約 9,800 人

（単位：人）

	建物倒壊	津 波	急傾斜地崩壊	火 災	堀の転倒・落下物等	合 計
内閣府発表	約 3,000	約 2,400	約 10	約 2,100	約 300	約 7,700
府従来想定 （うち市域）	99 (57)	-	-	0 (0)	-	99 (57)

注）揺れによる堤防・水門の機能不全を考慮した場合、津波による死者数は避難意識が低い場合は約 2,100 人増加